

証券コード 4653

第39期 事業報告書

2006年4月1日～2007年3月31日



Daiohs[®]

株式会社 **ダイオース**

おかげさまで株式会社ダイオーズは、
2007年3月1日に東証一部に指定されました。

これを記念いたしまして
普通配当20円に記念配当10円を加えて、
1株当たりの配当金を30円に決定いたしました。





代表取締役社長

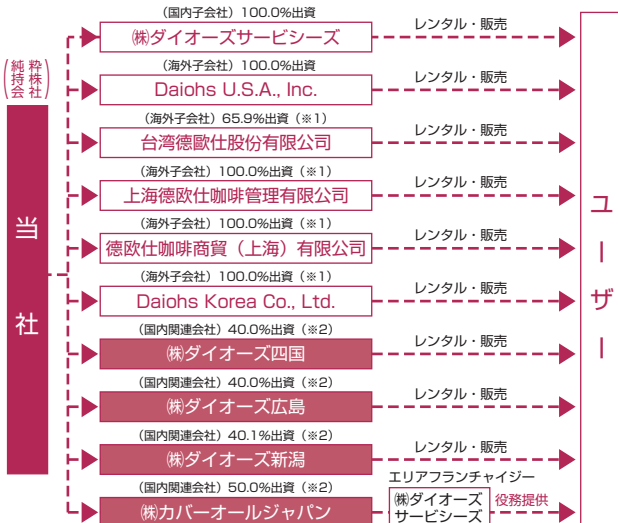
大久保真一

株式会社ダイオーズは、おかげさまでもちまして2007年3月1日、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。これもひとえに、これまでお力添えいただいた皆様方の多大なるご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。ありがとうございました。

私たちは、1969年の創業以来38年にわたり、日本初となるオフィスコーヒーマシンサービスやウォーターサービスなど、「時代の新しいニーズを先取りしたサービスを提供する」という創業時の精神を継承し、発展させて参りました。

皆様のおかげで、東証一部に上場できましたことに感謝し、これまで以上に、より充実したサービスの提供と、お客様のご満足をお届けしていく所存です。今後とも変わらぬご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。

事業系統図

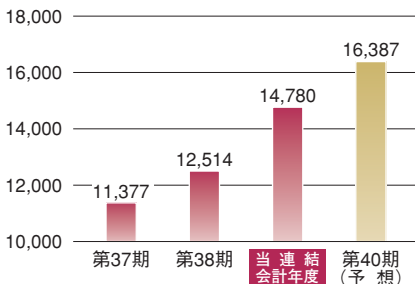


(注) 無印：連結子会社 ※1：非連結子会社で持分法非適用会社 ※2：関連会社で持分法非適用会社

業績の推移（連結）

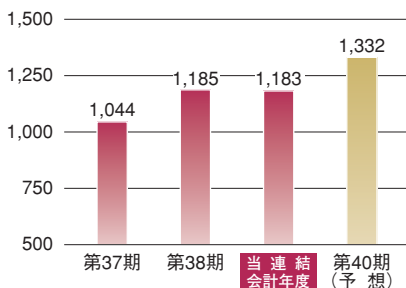
売上高

(単位：百万円)



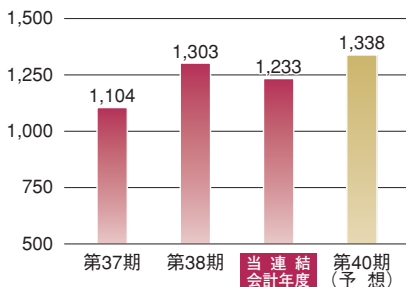
営業利益

(単位：百万円)



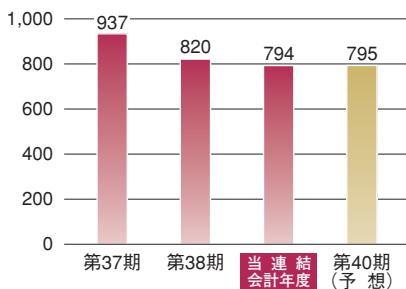
経常利益

(単位：百万円)



当期純利益

(単位：百万円)



(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

（2007年3月31日現在）

（単位：百万円）

	第39期	第38期	対前期比
資産の部			
流動資産	4,241	4,307	98.5%
現金及び預金	1,829	2,462	74.3%
売掛金	1,433	1,179	121.5%
たな卸資産	616	390	157.9%
その他	384	292	131.3%
貸倒引当金	△22	△17	—
固定資産	5,091	3,431	148.4%
有形固定資産	2,016	1,772	113.8%
無形固定資産	1,674	726	230.6%
投資その他の資産	1,399	933	150.0%
資産合計	9,332	7,739	120.6%
負債の部			
流動負債	2,139	1,170	182.7%
買掛金	401	362	110.7%
短期借入金	633	—	—
未払法人税等	369	113	326.4%
未払費用	251	231	108.7%
その他	484	464	104.2%
固定負債	32	47	68.5%
負債合計	2,172	1,218	178.2%
少数株主持分	—	—	—
資本の部			
資本金	—	1,047	—
資本剰余金	—	1,115	—
利益剰余金	—	4,230	—
その他有価証券評価差額金	—	18	—
為替換算調整勘定	—	116	—
自己株式	—	△7	—
資本合計	—	6,520	—
負債、少数株主持分及び資本合計	—	7,739	—
純資産の部			
株主資本	7,016	—	—
資本金	1,048	—	—
資本剰余金	1,117	—	—
利益剰余金	4,857	—	—
自己株式	△7	—	—
評価・換算差額等	144	—	—
少数株主持分	—	—	—
純資産合計	7,160	—	—
負債・純資産合計	9,332	—	—

（注）記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位：百万円)

	第39期	第38期	対前期比
売上高	14,780	12,514	118.1%
売上原価	6,123	4,964	123.4%
売上総利益	8,656	7,549	114.7%
販売費及び一般管理費	7,473	6,364	117.4%
営業利益	1,183	1,185	99.8%
営業外収益	76	136	56.5%
営業外費用	26	18	147.2%
経常利益	1,233	1,303	94.6%
特別利益	134	2	6,010.7%
特別損失	2	23	11.0%
税金等調整前当期純利益	1,365	1,282	106.5%
法人税、住民税及び事業税	693	309	223.9%
法人税等調整額	△122	152	—
当期純利益	794	820	96.9%

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位：百万円)

	第39期	第38期	対前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,497	1,649	90.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,596	△1,103	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	467	100	466.2%
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	76	—
現金及び現金同等物の増減額	△633	722	—
現金及び現金同等物の期首残高	2,462	1,740	141.5%
現金及び現金同等物の期末残高	1,829	2,462	74.3%

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,047	1,115	4,230	△7	6,385
当連結会計年度変動額					
新株の発行	1	1			3
剰余金の配当(注)			△167		△167
当期純利益			794		794
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	1	1	627	—	630
平成19年3月31日残高	1,048	1,117	4,857	△7	7,016

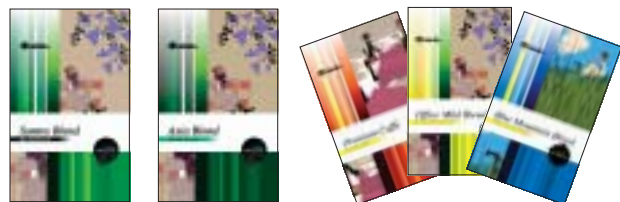
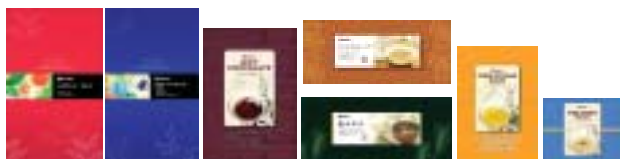
	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	18	116	135	6,520
当連結会計年度変動額				
新株の発行				3
剰余金の配当(注)				△167
当期純利益				794
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△4	13	8	8
当連結会計年度変動額合計	△4	13	8	639
平成19年3月31日残高	14	130	144	7,160

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2. 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

国内部門

オフィス コーヒーサービス

全国的フランチャイズチェーン（ダイオーズOCSチェーン）の本部として、フランチャイズ加盟店及び全国の直営店で、オフィスコーヒーサービスを展開しております。



ウォーターサービス

ワンタッチで冷水と温水を使い分けできるウォーターサーバーを貸与し、「ダイオーズピュアウォーター」等をオフィスや一般のご家庭に定期的にお届けするサービスです。

ECOトナー カートリッジサービス

使用済みのトナーカートリッジを回収し、再生してお届けするエコロジーなサービスです。



クリーンケア サービス

清潔で快適な職場環境を提供するマット、モップ、空気清浄機、浄水器等のレンタル及び販売を行うサービスです。



ダイオーズ カバーオール

清掃員がすべて独立事業主であるため、安心してお任せいただける信頼の日常清掃サービスです。





企業

4653 ダイオーズ

大久保 真一 (オオクボ シンイチ)
株式会社ダイオーズ社長



過去最高の売上高(前期比18.1%増)を達成

URL <http://www.daiohs.com>

◆2007年3月期の連結業績

売上高は147億80百万円(前期比18.1%増)である。2年連続で二ケタ成長となり、過去最高を達成した。国内売上高は70億78百万円(同7.0%増)、米国売上高は6,582万20百ドル(同26.6%増)で、共に過去最高となった。

営業利益は11億83百万円(同0.2%減)である。売上の伸びに比して利益が横ばいとなった最大の要因は、大型買収に伴う営業権償却費用の増加で、当期は3億92百万円を計上した。これを含めると営業利益は15億75百万円になり、売上比10%強となる。営業権の償却期間は5年である。

経常利益は12億33百万円(同5.4%減)で、減少の最大要因はM&Aに伴う借入金利の支払いである。当期純利益は7億94百万円(同3.1%減)で、今は成長の時期ととらえてM&Aを積極的に実施したことにより、利益が圧縮された。

営業利益率は8.0%、経常利益率は8.3%、当期純利益率は5.4%となった。1株当たりEPSは118.60円である。決算発表前日(5月14日)の終値1,313円に対し、PERは11.1倍となる。期末配当金は、通常配当20円プラス東証一部指定記念配当10円、計30円で、配当利回りは2.28%となる。

◆2007年3月期のトピックス

国内部門では、東西の2営業本部を第一から第三営業本部と営業推進本部の4営業本部に再編し、各地域の営業本部が直営店、FC加盟店すべてをエリア別に担当する体制に変更した。これにより直営とフランチャイズのノウハウの交流が活発になり、大きな成果を得た。

OCS事業においては、エスプレッソマシン「DEM-1」の拡販に注力した。本格的なエスプレッソコーヒーをオフィスで手軽に楽しめる利便性がお客様に好評で、国内部門の成長に大きく貢献した。また、フランチャイズを通じた組織の拡充に向け、「FCショー&ビジネス・エキスポ」等、各種イベントに積極的に出展した。

米国部門では、平成元年にロサンゼルスに初めて進出し、18年かけて西海岸で第1位、全米で第3位の地位を確立した。全米制覇へのステップとして、中西部のシカゴ、デトロイトの二大都市においてOCS最大手企業を買収し、同地区でトップシェアを獲得した。

アナリストジャーナル記事掲載

また、5番目のリージョンとなるGreat Lakes Region（中西部五大湖地区）を立ち上げ、シカゴとデトロイトに支店を開設した。

当社のM&Aの特徴は、30数年前から培った全米のオフィスコーヒー会社のオーナーとのネットワークにより、業者を介さず、すべて自社で実施することである。シカゴのオーナーも私の長年の知人で、快く譲っていただいた。今後もM&Aを積極的に推進していく。

米国においては引き続きグルメ・コーヒーがトレンドで、高価格・高品質の「シングルカップ・コーヒー」がお客様から非常に支持されている。この機材を提供することによりコーヒー販売単価の上昇、機材のレンタル収入増ならびに顧客囲い込みが見込まれ、売上・収益の増加に大いに寄与すると考えている。

◆2008年3月期の連結業績予想

売上高は163億87百万円（前期比10.9%増）と引き続き二ケタ成長を予定しており、国内売上高は76億6百万円（同7.5%増）を見込む。米国売上高は7,391万50百ドル（同12.3%増）と予想しているが、この中にはM&Aは含んでいない。

営業利益は13億32百万円（同12.7%増）と予想している。営業権償却費用は4億14百万円を予定しており、これを含めると営業利益は17億47百万円となり、売上高比10%強となる。経常利益は13億38百万円（同8.5%増）、当期純利益は7億95百万円（同0.1%増）と予想している。当期純利益の伸びが少ない最大の要因は、前期においてはベンディング事業等の売却による特別利益（約1億円）が発生したためである。営業利益率は8.1%、経常利益率は8.2%、当期純利益率は4.9%を見込んでいる。

◆2008年3月期の重点施策

国内部門では、伸びの著しい「水事業」のさらなる拡大を目指す。そのため、物流管理グループを新設してロジスティクス部門の強化に取り組むとともに、東京、大阪、福岡に加えて4番目の直営新工場を建設する。また、首都圏開発強化のため、首都圏の新規営業を専門に行う首都圏開発本部を新設し、営業人員を増員する。さらに、デリバリーとサービスを担当する第一営業本部との連携で、首都圏におけるドミナント戦略を推進する。

米国部門では、新たに進出したロッキー山脈東側マーケットにおいては、5年間の営業権が償却されるまで利益面では厳しい状況が続くことから、それを支える意味でも、18年の実績がある西側のさらなる収益性向上を目指す。また、新規進出市場における顧客基盤の保全、管理組織の一体化、効率化を推進する。現状、新商品投入による顧客単価アップも順調に進んでおり、シカゴにおいてもデトロイトにおいても順調な歩留まりとなっている。

また、M&A戦略をさらに積極的に推進していくが、対象は、1つ

アナリストジャーナル記事掲載

は既存地域案件では生産性向上に即時貢献していくもの、もう1つは、ロッキー山脈以西の未進出都市圏、特にデンバー、また五大湖地区でシカゴ、デトロイトを補完する隣接都市圏に進出する核となるものへの進出を考えている。

◆経営指標と資本政策

基本目標は、売上高10%成長と税引前利益率10%の実現である。これを実現するための基盤戦略として、国内においては、成熟した環境サービス事業を安定収益の源泉としつつ、成長市場の飲料サービス事業へ集中的に資金投下して積極拡販を図り、成長と利益のバランスを確保していく。米国においては、自社営業組織プラス買収の組み合わせにより、二ケタ成長を継続的に達成していく。また、営業権償却前の利益を最重要視し、売上成長を必ず長期的な利益成長に直結させる。

PERを高めるためにも、1株を2株に株式分割して株式の流動性を高めることとした。平成20年3月期の普通配当は15円を予定しており、実質5割の増配となる。また、株主優待の対象となる所有株式数（10百株・3百株）は据え置くので、実質半分の投資金額で株主優待の受け取りが可能となる。これらの施策の実施により、個人株主を増やしていきたいと考えている。

◆質疑応答◆

米国でのM&Aの資金調達方法はどのようにしているか。

米国事業は日本から資金を一切送らず自己完結しており、M&A資金も米国事業の営業キャッシュフローの中で賄っている。ただし、前期は大型買収案件があったため、例外として一時的に銀行から借り入れた。日米の金利差を考慮して日本の資金をドル転換して送金することも検討したが、思うような円ドル相場の展開にならなかったため見送り、現地調達という判断をした。銀行借り入れは短期扱いである。今後どのような買収案件が発生するかにもよるが、仮に買収案件が小規模のもののみにとどまれば、今期中に返済が完了する予定である。

現在の当社の株主資本比率は約75%、前期は約80%で、当座は資金調達をしないとM&Aができない訳ではないが、積極的にM&Aを行って成長を達成するためには、今後借り入れが必要になることもあると考えている。

(平成19年5月15日・東京)

※本著作物の著作権は、社団法人 日本証券アナリスト協会®に属します。

本稿は社団法人 日本証券アナリスト協会®のホームページに掲載された会社説明会要旨を同協会の許可を得て転載するものです。

株主優待のご案内

贈呈基準

毎年9月30日現在の株主様

優待内容

- 300株～1,000株未満
100杯分のレギュラーコーヒー
- 1,000株以上
200杯分のレギュラーコーヒー

発送時期

12月初旬～中旬を予定しております。



- 事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会** 毎年6月
- 配当株主確定日** 期末配当金 3月31日
- 基準日** 3月31日
(権利付き最終日は基準日の4営業日前になります。)
(※2007年3月期の権利付き最終日は2007年3月26日でした。)
その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
- 株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付先** 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
- 同取次所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
- 公告掲載** 電子公告により、当社ホームページ (<http://www.daiohs.com>) に掲載いたします。
なお、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に

※住所変更、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、三菱UFJ信託銀行株式会社の電話およびインターネットで24時間受付しております。

電話 0120-244-479 (フリーダイヤル)
インターネット <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>